

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場会社名 株式会社 大林組
 コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

上場取引所 東 大 名 福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 白石 達
 問合せ先責任者 (役職名) 本社総務部長 (氏名) 高貝 克也
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5769-1017
 平成22年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	535,570	△23.5	8,229	41.2	7,407	△3.6	4,983	205.2
22年3月期第2四半期	700,430	△11.0	5,828	△12.6	7,681	△24.2	1,632	△65.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.93	—
22年3月期第2四半期	2.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,506,118	350,746	21.7	454.01
22年3月期	1,590,667	367,618	21.5	476.12

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 326,315百万円 22年3月期 342,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230,000	△8.3	25,000	—	25,000	—	15,000	—	20.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	721,509,646株	22年3月期	721,509,646株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,765,534株	22年3月期	2,723,032株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	718,758,308株	22年3月期2Q	719,022,994株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、3及び16～17ページをご覧ください。
2. 連結業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	995,000	△ 5.9	20,000	—	22,000	—	11,000	—	15.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 個別業績予想に関する事項につきましては、3、16～17及び20ページをご覧ください。
2. 個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. [参考]四半期個別財務諸表	11
(1) 四半期個別貸借対照表	11
(2) 四半期個別損益計算書	13
5. 補足情報	14
(1) ハイライト情報	14
(2) 受注高・売上高・次期繰越高・完成工事総利益の内訳（個別・第2四半期累計期間実績）	18
(3) 受注高・売上高・完成工事総利益の内訳（個別・通期見通し）	20
(4) 当第2四半期累計期間の主な受注・完成・繰越工事（連結）	21

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益が改善しつつあり、民間設備投資も回復が見込まれているものの、世界経済の減速懸念や円高、株式相場の低迷などの不安材料から、景気の先行きに不透明感が増してきました。

国内の建設市場におきましては、民間工事の発注が依然として回復しておらず、公共工事の発注も引き続き低調に推移したことから、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢下でありまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高は建設事業売上高の減少などにより前年同四半期比23.5%減の約5,355億円となりました。利益の面では、営業利益は工事利益率の改善や不動産事業等総利益の増加が寄与し前年同四半期比41.2%増の約82億円、経常利益は為替差損の影響などにより前年同四半期比3.6%減の約74億円、四半期純利益は税金費用の減少などにより前年同四半期比205.2%増の約49億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、国内工事の受注高は増加したものの、当社の海外工事や大林USAの受注高が減少したことなどから、前年同四半期比12.1%減の約4,717億円となりました。その内訳は、国内土木事業約871億円、海外土木事業約120億円、国内建築事業約3,310億円、海外建築事業約414億円であります。

次に、建設事業売上高につきましては、厳しい受注環境の影響を受けて当社の売上高が減少したことなどから、前年同四半期比25.4%減の約5,045億円となりました。その内訳は、国内土木事業約1,181億円、海外土木事業約179億円、国内建築事業約3,164億円、海外建築事業約520億円であります。

また、営業利益につきましては、売上高が減少したものの、工事利益率が改善したことから、前年同四半期比1.7%増の約36億円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当社や大林不動産の売上増などにより、グループ全体の売上高は前年同四半期比40.7%増の約150億円、営業利益は前年同四半期比132.7%増の約42億円となりました。

(その他)

その他につきましては、グループ全体の売上高は前年同四半期比17.3%増の約159億円、営業利益は前年同四半期比71.0%増の約3億円となりました。

<事業別 売上高及び営業損益（連結）>

（単位：百万円）

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内土木	海外土木	国内建築	海外建築	建設事業計			
売上高	118,183	17,905	316,485	52,003	504,578	15,010	15,982	535,570
営業損益	3,840	△2,089	2,046	△148	※ 3,648	※ 4,271	※ 309	8,229

※ 建設事業、不動産事業、その他の各事業別営業損益につきましては、当連結会計年度から事業間の内部取引に係る額を控除して算出する方法に変更しています（前連結会計年度までは事業間の内部取引に係る額を控除していません）。この結果、従来の方によった場合と比較して、建設事業の営業損益は229百万円減少し、不動産事業の営業損益は20百万円増加し、その他の営業損益は8百万円増加しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支が改善したことから約24億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは事業用土地建物の取得等により約323億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは普通社債の発行等により約39億円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ約275億円減少し、約1,049億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約76億円増加し、約3,986億円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成23年3月期）の連結業績につきましては、受注高1兆3,500億円（うち不動産事業等800億円）、売上高1兆2,300億円（うち不動産事業等830億円）、営業利益250億円、経常利益250億円、当期純利益150億円となる見通しです。

通期（平成23年3月期）の個別業績につきましては、受注高1兆900億円（うち不動産事業等500億円）、売上高9,950億円（うち不動産事業等500億円）、営業利益200億円、経常利益220億円、当期純利益110億円となる見通しです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しています。（一部の国内連結子会社を除く。）

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ62百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,345百万円減少しています。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	110,220	136,969
受取手形・完成工事未収入金等	379,191	433,512
有価証券	1,703	1,676
販売用不動産	44,277	54,912
未成工事支出金	68,351	82,844
PFI等たな卸資産	58,725	59,613
その他のたな卸資産	13,648	11,432
繰延税金資産	24,389	25,736
未収入金	91,529	89,368
その他	14,224	12,493
貸倒引当金	△927	△1,020
流動資産合計	805,334	907,540
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	81,214	66,209
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	9,043	9,383
土地	262,110	240,765
リース資産（純額）	1,254	1,261
建設仮勘定	1,363	1,753
有形固定資産合計	354,985	319,373
無形固定資産		
投資その他の資産	6,084	5,999
投資有価証券	264,000	296,589
長期貸付金	1,148	1,194
繰延税金資産	53,270	36,994
その他	25,389	27,028
貸倒引当金	△4,125	△4,096
投資その他の資産合計	339,684	357,711
固定資産合計	700,754	683,083
繰延資産	29	44
資産合計	1,506,118	1,590,667

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	405,961	453,076
短期借入金	94,721	70,012
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	11,666	10,698
コマーシャル・ペーパー	49,000	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	598	626
未払法人税等	1,181	2,293
未成工事受入金	77,685	94,722
預り金	67,433	72,308
完成工事補償引当金	1,499	1,657
工事損失引当金	18,248	25,723
その他	54,242	54,065
流動負債合計	792,238	845,184
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	131,615	159,694
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	66,651	70,645
リース債務	650	705
再評価に係る繰延税金負債	33,602	33,810
退職給付引当金	67,717	66,132
環境対策引当金	1,430	1,451
その他	26,465	25,425
固定負債合計	363,133	377,865
負債合計	1,155,371	1,223,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	141,516	139,176
自己株式	△1,357	△1,340
株主資本合計	239,662	237,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,348	81,844
繰延ヘッジ損益	△30	△59
土地再評価差額金	26,001	26,233
為替換算調整勘定	△3,666	△3,130
評価・換算差額等合計	86,652	104,887
少数株主持分	24,431	25,390
純資産合計	350,746	367,618
負債純資産合計	1,506,118	1,590,667

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	676,146	504,578
不動産事業等売上高	24,284	30,992
売上高合計	700,430	535,570
売上原価		
完成工事原価	636,684	466,266
不動産事業等売上原価	18,876	22,635
売上原価合計	655,560	488,902
売上総利益		
完成工事総利益	39,462	38,311
不動産事業等総利益	5,408	8,356
売上総利益合計	44,870	46,668
販売費及び一般管理費	39,041	38,438
営業利益	5,828	8,229
営業外収益		
受取利息	825	559
受取配当金	3,063	3,025
その他	1,130	315
営業外収益合計	5,019	3,901
営業外費用		
支払利息	1,939	1,974
為替差損	805	2,290
その他	421	458
営業外費用合計	3,166	4,723
経常利益	7,681	7,407
特別利益		
投資有価証券売却益	1,424	—
その他	116	485
特別利益合計	1,541	485
特別損失		
投資有価証券評価損	1,051	3,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,282
減損損失	2,213	—
調停和解金	1,259	—
テナント移転補償費	822	—
その他	754	299
特別損失合計	6,100	5,353
税金等調整前四半期純利益	3,122	2,539
法人税、住民税及び事業税	1,334	947
法人税等調整額	△845	△3,208
法人税等合計	488	△2,260
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,800
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,000	△182
四半期純利益	1,632	4,983

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,122	2,539
減価償却費	5,193	5,226
減損損失	2,213	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	445	△60
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,685	△7,472
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,030	1,584
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,051	3,770
受取利息及び受取配当金	△3,888	△3,585
支払利息	1,939	1,974
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,418	—
売上債権の増減額 (△は増加)	31,979	53,156
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	25,310	14,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,403	363
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,259	888
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,249	△4,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,814	△46,118
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△21,986	△16,887
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,426	△4,534
その他	1,159	1,300
小計	△16,168	2,560
利息及び配当金の受取額	4,023	3,700
利息の支払額	△1,967	△1,960
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,750	△1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,862	2,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,523	△31,451
有形及び無形固定資産の売却による収入	30	579
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,007	△1,295
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,642	636
貸付けによる支出	△6	△78
貸付金の回収による収入	56	69
その他	△1,073	△810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,880	△32,350

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,857	△1,379
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△1,000
リース債務の返済による支出	△427	△434
長期借入れによる収入	38,800	3,000
長期借入金の返済による支出	△6,037	△5,025
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	675	2,278
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△5,286	△5,303
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,876	△2,875
少数株主への配当金の支払額	△1,158	△282
その他	△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,186	3,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,591	△1,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,338	△27,513
現金及び現金同等物の期首残高	143,821	132,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,483	104,911

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に土木本部、建築本部及び開発事業本部を置き、各本部において土木事業、建築事業及び不動産事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。当社の土木事業及び建築事業については地域別に事業活動を展開している本支店を単位として、また、子会社については各会社を単位として、それぞれ業績評価を行ったうえで、国内と海外とに集約した地域的な管理体制をとっている。

したがって、当社グループは、「国内土木事業」、「海外土木事業」、「国内建築事業」、「海外建築事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

海外土木事業：海外における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建築事業：海外における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業及びこれに付帯する事業

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	118,183	17,905	316,485	52,003	15,010	519,588	15,982	535,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,649	—	14,263	7	977	19,898	4,183	24,081
セグメント売上高	122,833	17,905	330,748	52,010	15,987	539,486	20,165	559,651
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失(△) (注2)	3,840	△2,089	2,046	△148	4,271	7,920	309	8,229
セグメント間の内部 営業利益又は振替高	△252	△1	483	—	△20	209	△8	200
セグメント利益 又は損失(△)	3,587	△2,091	2,529	△148	4,251	8,129	300	8,430

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	8,129
「その他」の区分の利益	300
セグメント間取引消去	△200
四半期連結損益計算書の営業利益	8,229

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

- (6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし。

4. [参考] 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	61,196	84,138
受取手形	7,558	5,931
完成工事未収入金	299,973	336,885
不動産事業等未収入金	2,165	2,816
有価証券	6	6
販売用不動産	43,280	53,053
未成工事支出金	63,531	75,023
不動産事業等支出金	9,966	7,768
材料貯蔵品	1,792	1,628
繰延税金資産	20,713	22,186
未収入金	89,606	86,571
その他	11,109	9,562
貸倒引当金	△ 798	△ 863
流動資産合計	610,102	684,708
固定資産		
有形固定資産		
土地	168,769	147,805
その他	44,417	30,237
有形固定資産合計	213,186	178,042
無形固定資産		
無形固定資産	4,332	3,978
投資その他の資産		
投資有価証券	252,618	285,824
繰延税金資産	49,591	37,470
その他	81,774	81,514
貸倒引当金	△ 3,670	△ 3,618
投資その他の資産合計	380,313	401,192
固定資産合計	597,832	583,213
資産合計	1,207,935	1,267,922

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,394	36,638
工事未払金	325,048	345,899
不動産事業等未払金	777	1,005
短期借入金	70,317	46,365
コマーシャル・ペーパー	49,000	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	457	300
未成工事受入金	68,734	84,726
不動産事業等受入金	2,635	2,415
預り金	62,830	66,704
完成工事補償引当金	1,347	1,568
工事損失引当金	17,495	24,584
その他	43,490	42,983
流動負債合計	679,527	713,190
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	87,290	112,864
再評価に係る繰延税金負債	27,018	27,174
退職給付引当金	60,950	59,413
不動産事業等損失引当金	16,157	15,958
環境対策引当金	1,009	1,030
その他	7,398	6,156
固定負債合計	234,825	242,598
負債合計	914,353	955,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	948	1,277
別途積立金	70,000	100,000
繰越利益剰余金	25,256	△ 4,271
利益剰余金合計	110,642	111,444
自己株式	△ 1,357	△ 1,340
株主資本合計	208,732	209,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,348	81,830
繰延ヘッジ損益	△ 21	—
土地再評価差額金	20,522	20,751
評価・換算差額等合計	84,849	102,582
純資産合計	293,582	312,133
負債純資産合計	1,207,935	1,267,922
(参考) 1株当たり純資産	408円47銭	434円25銭

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	552,629	417,360
不動産事業等売上高	8,884	11,834
売上高合計	561,513	429,194
売上原価		
完成工事原価	524,230	385,187
不動産事業等売上原価	6,228	7,155
売上原価合計	530,459	392,342
売上総利益		
完成工事総利益	28,398	32,172
不動産事業等総利益	2,655	4,679
売上総利益合計	31,053	36,852
販売費及び一般管理費	29,253	29,905
営業利益	1,799	6,947
営業外収益		
受取利息	707	508
受取配当金	3,385	5,025
その他	962	243
営業外収益合計	5,055	5,777
営業外費用		
支払利息	1,523	1,471
為替差損	960	2,310
その他	1,091	879
営業外費用合計	3,575	4,661
経常利益	3,279	8,062
特別利益		
投資有価証券売却益	1,422	—
その他	48	392
特別利益合計	1,471	392
特別損失		
投資有価証券評価損	1,051	3,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,254
調停和解金	1,259	—
その他	1,158	335
特別損失合計	3,469	5,360
税引前四半期純利益	1,282	3,094
法人税、住民税及び事業税	150	140
法人税等調整額	△ 1,139	1,110
法人税等合計	△ 989	1,250
四半期純利益	2,272	1,843

(参考) 1株当たり四半期純利益

3円16銭

2円57銭

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) ハイライト情報

①平成22年度第2四半期累計期間実績（前年同四半期実績比較）

（単位：億円）

	連 結				個 別			
	平成21年度 第2四半期実績	平成22年度 第2四半期実績	増減額	増減率 (%)	平成21年度 第2四半期実績	平成22年度 第2四半期実績	増減額	増減率 (%)
完成工事高	6,761	5,045	△ 1,715	△ 25.4	5,526	4,173	△ 1,352	△ 24.5
〔 土 木 建 築〕	— —	— —	— —	— —	1,609 3,916	1,035 3,137	△ 574 △ 778	△ 35.7 △ 19.9
完成工事総利益	394	383	△ 11	△ 2.9	283	321	37	13.3
〔 土 木 建 築〕	— —	— —	— —	— —	3.1 6.0	50 233	60 22	119.9 △ 9.7
不動産事業等売上高	242	309	67	27.6	88	118	29	33.2
不動産事業等総利益	54	83	29	54.5	26	46	20	76.2
売上高	7,004	5,355	△ 1,648	△ 23.5	5,615	4,291	△ 1,323	△ 23.6
売上総利益	448	466	17	4.0	310	368	57	18.7
販売費及び一般管理費	390	384	△ 6	△ 1.5	292	299	6	2.2
(人件費)	(228)	(229)	(0)		(171)	(178)	(7)	
(経 費)	(161)	(155)	(△ 6)		(120)	(120)	(△ 0)	
営業利益	58	82	24	41.2	17	69	51	286.0
営業外収益	50	39	△ 11	△ 22.3	50	57	7	14.3
営業外費用	31	47	15	49.2	35	46	10	30.4
(金融収支)	(18)	(15)	(△ 2)		(24)	(40)	(15)	
経常利益	76	74	△ 2	△ 3.6	32	80	47	145.8
特別利益	15	4	△ 10	△ 68.5	14	3	△ 10	△ 73.3
特別損失	61	53	△ 7	△ 12.3	34	53	18	54.5
税引前四半期純利益	31	25	△ 5	△ 18.7	12	30	18	141.3
税金費用	4	△ 22	△ 27	—	△ 9	12	22	—
少数株主損益調整前 四半期純利益	—	48	—	—	—	—	—	—
少数株主利益(減算)	10	△ 1	△ 11	—	—	—	—	—
四半期純利益	0.2	0.9	33	205.2	0.4	0.4	△ 4	△ 18.9

受注高

（単位：億円）

	連 結				個 別			
	平成21年度 第2四半期実績	平成22年度 第2四半期実績	増減額	増減率 (%)	平成21年度 第2四半期実績	平成22年度 第2四半期実績	増減額	増減率 (%)
土 木	1,092	991	△ 100	△ 9.2	778	681	△ 97	△ 12.5
(うち国内)	(942)	(871)	(△ 71)	(△ 7.6)	(629)	(561)	(△ 67)	(△ 10.8)
(うち海外)	(149)	(120)	(△ 29)	(△ 19.5)	(149)	(120)	(△ 29)	(△ 19.5)
建 築	4,275	3,725	△ 550	△ 12.9	3,318	3,196	△ 122	△ 3.7
(うち国内)	(3,018)	(3,310)	(292)	(9.7)	(2,898)	(3,139)	(241)	(8.3)
(うち海外)	(1,257)	(414)	(△ 842)	(△ 67.0)	(420)	(56)	(△ 364)	(△ 86.6)
建設事業計	5,368	4,717	△ 651	△ 12.1	4,097	3,877	△ 219	△ 5.4
(うち国内)	(3,961)	(4,182)	(221)	(5.6)	(3,527)	(3,701)	(173)	(4.9)
(うち海外)	(1,407)	(534)	(△ 872)	(△ 62.0)	(569)	(176)	(△ 393)	(△ 69.0)
不動産事業等	200	275	75	37.4	99	120	20	21.0
合 計	5,568	4,992	△ 575	△ 10.3	4,197	3,998	△ 198	△ 4.7

有利子負債残高

（単位：億円）

	連 結				個 別			
	22年3月末実績	22年9月末実績	増減額	増減率 (%)	22年3月末実績	22年9月末実績	増減額	増減率 (%)
有利子負債(PFI等除く)	3,097	3,203	106	3.4	2,392	2,516	123	5.2
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	813	783	△ 30	△ 3.7	—	—	—	—
有利子負債合計	3,910	3,986	76	1.9	2,392	2,516	123	5.2

（注）四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

②平成22年度第2四半期累計期間実績（5月13日発表値との比較）

（単位：億円）

	連 結						個 別									
	5月13日発表値		平成22年度 第2四半期実績		増減額		増減率 (%)		5月13日発表値		平成22年度 第2四半期実績		増減額		増減率 (%)	
	%		%			%		%		%		%			%	
完成工事高		5,400		5,045	△ 354	△ 6.6			4,400		4,173	△ 226	△ 5.1			
〔 土 木 建 築		—		—	—	—			1,200		1,035	△ 164	△ 13.7			
		—		—	—	—			3,200		3,137	△ 62	△ 1.9			
完成工事総利益	5.9	320	7.6	383	63	19.7			245	7.7	321	76	31.3			
〔 土 木 建 築		—		—	—	—			5.6	67	10.7	110	43	65.4		
		—		—	—	—			5.6	178	6.7	210	32	18.5		
不動産事業等売上高		500		309	△ 190	△ 38.0						118	△ 181	△ 60.6		
不動産事業等総利益	22.0	110	27.0	83	△ 26	△ 24.0			25.0	75	39.5	46	△ 28	△ 37.6		
売上高		5,900		5,355	△ 544	△ 9.2				4,700		4,291	△ 408	△ 8.7		
売上総利益	7.3	430	8.7	466	36	8.5			6.8	320	8.6	368	48	15.2		
販売費及び一般管理費	6.3	370	7.2	384	14	3.9			5.9	280	7.0	299	19	6.8		
（人件費）		(220)		(229)	(9)					(165)		(178)	(13)			
（経 費）		(150)		(155)	(5)					(115)		(120)	(5)			
営業利益	1.0	60	1.5	82	22	37.2			0.9	40	1.6	69	29	73.7		
営業外収益		35		39	4	11.5				55		57	2	5.0		
営業外費用		25		47	22	88.9				25		46	21	86.5		
（金融収支）		(12)		(15)	(3)					(35)		(40)	(5)			
経常利益	1.2	70	1.4	74	4	5.8			1.5	70	1.9	80	10	15.2		
特別利益		10		4	△ 5	△ 51.4				10		3	△ 6	△ 60.7		
特別損失		10		53	43	435.3				10		53	43	436.1		
税引前四半期純利益	1.2	70	0.5	25	△ 44	△ 63.7			1.5	70	0.7	30	△ 39	△ 55.8		
税金費用		40		△ 22	△ 62	—				25		12	△ 12	△ 50.0		
少数株主損益調整前 四半期純利益		—		48	—	—				—		—	—	—		
少数株主利益(減算)		—		△ 1	△ 1	—				—		—	—	—		
四半期純利益	0.5	30	0.9	49	19	66.1			1.0	45	0.4	18	△ 26	△ 59.0		

受注高

（単位：億円）

	連 結				個 別											
	8月5日発表値		平成22年度 第2四半期実績		増減額		増減率 (%)		8月5日発表値		平成22年度 第2四半期実績		増減額		増減率 (%)	
土 木		1,200		991	△ 208	△ 17.4				900		681	△ 218	△ 24.2		
（うち国内）		(1,000)		(871)	(△ 128)	(△ 12.9)				(700)		(561)	(△ 138)	(△ 19.8)		
（うち海外）		(200)		(120)	(△ 79)	(△ 39.9)				(200)		(120)	(△ 79)	(△ 39.9)		
建 築		3,900		3,725	△ 174	△ 4.5				3,150		3,196	46	1.5		
（うち国内）		(3,250)		(3,310)	(60)	(1.9)				(3,000)		(3,139)	(139)	(4.7)		
（うち海外）		(650)		(414)	(△ 235)	(△ 36.2)				(150)		(56)	(△ 93)	(△ 62.5)		
建設事業計		5,100		4,717	△ 382	△ 7.5				4,050		3,877	△ 172	△ 4.3		
（うち国内）		(4,250)		(4,182)	(△ 67)	(△ 1.6)				(3,700)		(3,701)	(1)	(0.0)		
（うち海外）		(850)		(534)	(△ 315)	(△ 37.1)				(350)		(176)	(△ 173)	(△ 49.5)		
不動産事業等		450		275	△ 174	△ 38.8				300		120	△ 179	△ 59.8		
合 計		5,550		4,992	△ 557	△ 10.0				4,350		3,998	△ 351	△ 8.1		

(注) 1 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2 第2四半期の受注高の見通しについては、平成22年8月5日の第1四半期決算発表時に修正しています。

③平成22年度通期業績見通し（前期実績比較）

（単位：億円）

	連 結				個 別			
	平成21年度 通期実績	平成22年度 通期見通し	増減額	増減率 (%)	平成21年度 通期実績	平成22年度 通期見通し	増減額	増減率 (%)
完成工事高	% 12,948	% 11,470	△ 1,478	△ 11.4	% 10,372	% 9,450	△ 922	△ 8.9
〔 土 木 建 築	— —	— —	— —	— —	2,464 7,907	2,450 7,000	△ 14 △ 907	△ 0.6 △ 11.5
完成工事総利益	1.0 128	7.1 820	691	539.7	△ 0.9 △ 91	7.1 670	761	—
〔 土 木 建 築	— —	— —	— —	— —	△ 21.1 △ 521	9.4 230	751	—
不動産事業等売上高	466	830	363	78.0	5.4 429	6.3 440	10	2.5
不動産事業等総利益	3.8 17	21.7 180	162	927.7	△ 14.5 △ 29	22.0 110	139	—
売上高	13,414	12,300	△ 1,114	△ 8.3	10,576	9,950	△ 626	△ 5.9
売上総利益	1.1 145	8.1 1,000	854	586.4	△ 1.1 △ 121	7.8 780	901	—
販売費及び一般管理費	5.8 771	6.1 750	△ 21	△ 2.7	5.5 579	5.8 580	0	0.0
（人件費）	(437)	(450)	(12)		(326)	(345)	(18)	
（経 費）	(333)	(300)	(△ 33)		(253)	(235)	(△ 18)	
営業利益	△ 4.7 △ 625	2.0 250	875	—	△ 6.6 △ 700	2.0 200	900	—
営業外収益	83	75	△ 8	△ 10.2	81	90	8	11.1
営業外費用	54	75	20	38.3	57	70	12	21.5
（金融収支）	(24)	(24)	(△ 0)		(36)	(53)	(16)	
経常利益	△ 4.4 △ 596	2.0 250	846	—	△ 6.4 △ 677	2.2 220	897	—
特別利益	23	35	11	48.9	22	30	7	33.4
特別損失	161	70	△ 91	△ 56.6	134	55	△ 79	△ 59.0
税引前当期純利益	△ 5.5 △ 733	1.7 215	948	—	△ 7.5 △ 789	2.0 195	984	—
税金費用	△ 217	60	277	—	△ 262	85	347	—
少数株主損益調整前 当期純利益	—	155	—	—	—	—	—	—
少数株主利益(減算)	17	5	△ 12	△ 70.7	—	—	—	—
当期純利益	△ 4.0 △ 533	1.2 150	683	—	△ 5.0 △ 527	1.1 110	637	—

受注高

（単位：億円）

	連 結				個 別			
	平成21年度 通期実績	平成22年度 通期見通し	増減額	増減率 (%)	平成21年度 通期実績	平成22年度 通期見通し	増減額	増減率 (%)
土 木	2,838	3,050	211	7.5	2,085	2,300	214	10.3
（うち国内）	(2,534)	(2,550)	(15)	(0.6)	(1,782)	(1,800)	(17)	(1.0)
（うち海外）	(303)	(500)	(196)	(64.6)	(303)	(500)	(196)	(64.6)
建 築	9,309	9,650	340	3.7	7,920	8,100	179	2.3
（うち国内）	(7,588)	(8,200)	(611)	(8.1)	(7,450)	(7,800)	(349)	(4.7)
（うち海外）	(1,721)	(1,450)	(△ 271)	(△ 15.7)	(470)	(300)	(△ 170)	(△ 36.2)
建設事業計	12,147	12,700	552	4.5	10,005	10,400	394	3.9
（うち国内）	(10,122)	(10,750)	(627)	(6.2)	(9,232)	(9,600)	(367)	(4.0)
（うち海外）	(2,024)	(1,950)	(△ 74)	(△ 3.7)	(773)	(800)	(26)	(3.4)
不動産事業等	675	800	124	18.4	204	500	295	144.0
合 計	12,823	13,500	676	5.3	10,210	10,900	689	6.7

有利子負債残高

（単位：億円）

	連 結				個 別			
	22年3月末実績	23年3月末見通し	増減額	増減率 (%)	22年3月末実績	23年3月末見通し	増減額	増減率 (%)
有利子負債（PFI等除く）	3,097	3,200	102	3.3	2,392	2,500	107	4.5
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	813	900	86	10.6	—	—	—	—
有利子負債合計	3,910	4,100	189	4.8	2,392	2,500	107	4.5

④平成22年度通期業績見通し（5月13日発表値との比較）

（単位：億円）

	連 結				個 別											
	5月13日発表値		平成22年度 通期見通し		増減額		増減率 (%)		5月13日発表値		平成22年度 通期見通し		増減額		増減率 (%)	
完成工事高	%	12,300	%	11,470	△	830	△	6.7	%	10,000	%	9,450	△	550	△	5.5
〔土木建築〕		—		—	—	—	—	—		2,800		2,450	△	350	△	12.5
		—		—	—	—	—	—		7,200		7,000	△	200	△	2.8
完成工事総利益	6.8	840	7.1	820	△	20	△	2.4	6.6	660	7.1	670		10		1.5
〔土木建築〕		—		—	—	—	—	—	7.9	220	9.4	230		10		4.5
不動産事業等売上高		800		830		30		3.8	6.1	440	6.3	440	—	—		—
不動産事業等総利益	22.5	180	21.7	180	—	—	—	—	26.7	120	22.0	110	△	10	△	8.3
売上高		13,100		12,300	△	800	△	6.1		10,450		9,950	△	500	△	4.8
売上総利益	7.8	1,020	8.1	1,000	△	20	△	2.0	7.5	780	7.8	780	—	—		—
販売費及び一般管理費	5.8	755	6.1	750	△	5	△	0.7	5.6	580	5.8	580	—	—		—
（人件費）		(440)		(450)	(10)				(330)		(345)	(15)		
（経費）		(315)		(300)	(△	15)				(250)		(235)	(△	15)		
営業利益	2.0	265	2.0	250	△	15	△	5.7	1.9	200	2.0	200	—	—		—
営業外収益		65		75		10		15.4		80		90		10		12.5
営業外費用		50		75		25		50.0		45		70		25		55.6
（金融収支）		(14)		(24)	(10)				(43)		(53)	(10)		
経常利益	2.1	280	2.0	250	△	30	△	10.7	2.2	235	2.2	220	△	15	△	6.4
特別利益		10		35		25		250.0		10		30		20		200.0
特別損失		10		70		60		600.0		10		55		45		450.0
税引前当期純利益	2.1	280	1.7	215	△	65	△	23.2	2.2	235	2.0	195	△	40	△	17.0
税金費用		80		60	△	20	△	25.0		95		85	△	10	△	10.5
少数株主損益調整前 当期純利益		—		155		—		—		—		—		—		—
少数株主利益(減算)		10		5	△	5	△	50.0		—		—		—		—
当期純利益	1.5	190	1.2	150	△	40	△	21.1	1.3	140	1.1	110	△	30	△	21.4

受注高

（単位：億円）

	連 結				個 別											
	8月5日発表値		平成22年度 通期見通し		増減額		増減率 (%)		8月5日発表値		平成22年度 通期見通し		増減額		増減率 (%)	
土木		3,250		3,050	△	200	△	6.2		2,500		2,300	△	200	△	8.0
（うち国内）		(2,750)		(2,550)	(△	200)	(△	7.3)		(2,000)		(1,800)	(△	200)	(△	10.0)
（うち海外）		(500)		(500)	(—)	(—)		(500)		(500)	(—)	(—)
建築		9,950		9,650	△	300	△	3.0		8,450		8,100	△	350	△	4.1
（うち国内）		(8,700)		(8,200)	(△	500)	(△	5.7)		(8,250)		(7,800)	(△	450)	(△	5.5)
（うち海外）		(1,250)		(1,450)	(200)	(16.0)		(200)		(300)	(100)	(50.0)
建設事業計		13,200		12,700	△	500	△	3.8		10,950		10,400	△	550	△	5.0
（うち国内）		(11,450)		(10,750)	(△	700)	(△	6.1)		(10,250)		(9,600)	(△	650)	(△	6.3)
（うち海外）		(1,750)		(1,950)	(200)	(11.4)		(700)		(800)	(100)	(14.3)
不動産事業等		750		800		50		6.7		450		500		50		11.1
合計		13,950		13,500	△	450	△	3.2		11,400		10,900	△	500	△	4.4

有利子負債残高

（単位：億円）

	連 結				個 別											
	5月13日発表値		23年3月末見通し		増減額		増減率 (%)		5月13日発表値		23年3月末見通し		増減額		増減率 (%)	
有利子負債(PFI等除く)		3,400		3,200	△	200	△	5.9		2,700		2,500	△	200	△	7.4
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン		900		900	—	—	—	—		—		—	—	—	—	—
有利子負債合計		4,300		4,100	△	200	△	4.7		2,700		2,500	△	200	△	7.4

（注）通期の受注高の見通しについては、平成22年8月5日の第1四半期決算発表時に修正しています。

(2) 受注高・売上高・次期繰越高・完成工事総利益の内訳 (個別・第2四半期累計期間実績)

①受注高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		比較増減(△)		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建 設 業	土	国内官公庁	28,043	6.7%	20,929	5.3%	△ 7,114	△ 25.4%	111,276	10.9%
		国内民間	34,885	8.3	35,220	8.8	335	1.0	66,931	6.5
		国内計	62,928	15.0	56,150	14.1	△ 6,778	△ 10.8	178,208	17.4
	木	海外	14,951	3.6	12,029	3.0	△ 2,921	△ 19.5	30,373	3.0
		計	77,880	18.6	68,180	17.1	△ 9,700	△ 12.5	208,581	20.4
		建築	国内官公庁	20,406	4.8	22,145	5.5	1,739	8.5	62,294
	事	国内民間	269,435	64.2	291,823	73.0	22,388	8.3	682,719	66.9
		国内計	289,841	69.0	313,968	78.5	24,127	8.3	745,014	73.0
		海外	42,035	10.0	5,632	1.4	△ 36,403	△ 86.6	47,000	4.6
	業	計	331,877	79.0	319,601	79.9	△ 12,276	△ 3.7	792,014	77.6
計		国内官公庁	48,449	11.5	43,074	10.8	△ 5,375	△ 11.1	173,571	17.0
		国内民間	304,320	72.5	327,044	81.8	22,723	7.5	749,650	73.4
	国内計	352,770	84.0	370,119	92.6	17,348	4.9	923,222	90.4	
業	海外	56,987	13.6	17,662	4.4	△ 39,325	△ 69.0	77,374	7.6	
	計	409,758	97.6	387,781	97.0	△ 21,976	△ 5.4	1,000,596	98.0	
不動産事業等		9,965	2.4	12,056	3.0	2,090	21.0	20,490	2.0	
合 計		419,723	100	399,837	100	△ 19,886	△ 4.7	1,021,087	100	

②売上高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		比較増減(△)		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建 設 業	土	国内官公庁	57,393	10.2%	52,006	12.1%	△ 5,386	△ 9.4%	113,100	10.7%
		国内民間	41,195	7.3	33,652	7.8	△ 7,543	△ 18.3	86,378	8.2
		国内計	98,588	17.5	85,659	19.9	△ 12,929	△ 13.1	199,478	18.9
	木	海外	62,406	11.2	17,905	4.2	△ 44,500	△ 71.3	46,980	4.4
		計	160,995	28.7	103,565	24.1	△ 57,430	△ 35.7	246,459	23.3
		建築	国内官公庁	37,631	6.7	32,299	7.5	△ 5,332	△ 14.2	82,582
	事	国内民間	349,726	62.3	269,423	62.8	△ 80,302	△ 23.0	690,919	65.3
		国内計	387,358	69.0	301,723	70.3	△ 85,634	△ 22.1	773,501	73.1
		海外	4,274	0.7	12,071	2.8	7,796	182.4	17,272	1.7
	業	計	391,633	69.7	313,795	73.1	△ 77,838	△ 19.9	790,774	74.8
計		国内官公庁	95,024	16.9	84,306	19.6	△ 10,718	△ 11.3	195,682	18.5
		国内民間	390,922	69.6	303,076	70.6	△ 87,846	△ 22.5	777,297	73.5
	国内計	485,947	86.5	387,383	90.2	△ 98,564	△ 20.3	972,979	92.0	
業	海外	66,681	11.9	29,977	7.0	△ 36,704	△ 55.0	64,253	6.1	
	計	552,629	98.4	417,360	97.2	△ 135,269	△ 24.5	1,037,233	98.1	
不動産事業等		8,884	1.6	11,834	2.8	2,950	33.2	20,367	1.9	
合 計		561,513	100	429,194	100	△ 132,318	△ 23.6	1,057,601	100	

③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日現在)		当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日現在)		比較増減(△)		前事業年度 (平成22年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建 設 業	土 木	国内官公庁	164,195	13.8%	160,643	12.7%	△ 3,552	△ 2.2%	191,721	14.8%
		国内民間	103,877	8.7	92,310	7.3	△ 11,567	△ 11.1	90,741	7.0
		国内計	268,073	22.5	252,954	20.0	△ 15,119	△ 5.6	282,463	21.8
	海 外	海 外	37,997	3.2	62,969	5.0	24,972	65.7	68,845	5.3
		計	306,071	25.7	315,924	25.0	9,852	3.2	351,309	27.1
		国内官公庁	96,794	8.1	83,578	6.6	△ 13,215	△ 13.7	93,733	7.2
	建 築	国内民間	711,291	59.8	805,782	63.6	94,490	13.3	783,382	60.5
		国内計	808,086	67.9	889,360	70.2	81,274	10.1	877,115	67.7
		海 外	74,095	6.2	59,624	4.7	△ 14,471	△ 19.5	66,062	5.1
	業 計	計	882,182	74.1	948,985	74.9	66,803	7.6	943,178	72.8
国内官公庁		260,990	21.9	244,222	19.3	△ 16,767	△ 6.4	285,454	22.0	
国内民間		815,169	68.5	898,092	70.9	82,923	10.2	874,124	67.5	
国内計		1,076,159	90.4	1,142,315	90.2	66,155	6.1	1,159,579	89.5	
業 計	海 外	112,093	9.4	122,594	9.7	10,500	9.4	134,908	10.4	
	計	1,188,253	99.8	1,264,909	99.9	76,655	6.5	1,294,487	99.9	
	不動産事業等	1,897	0.2	1,160	0.1	△ 737	△ 38.9	938	0.1	
合 計		1,190,151	100	1,266,069	100	75,918	6.4	1,295,426	100	

④完成工事総利益

(単位：百万円)

期 別 項 目		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
		金額	利益率
建 木	国内	11,254	13.1%
	海外	△ 174	△ 1.0
	計	11,079	10.7
設 築	国内	19,973	6.6
	海外	1,119	9.3
	計	21,093	6.7
業 計	国内	31,227	8.1
	海外	945	3.2
	計	32,172	7.7

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 受注高・売上高・完成工事総利益の内訳（個別・通期見通し）

①受注高・売上高の見通し

(単位：百万円)

期別 項目		受注高				売上高				
		通期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(参考) 平成22年8月5日 決算短信発表値		通期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(参考) 平成22年5月13日 決算短信発表値		
		(A)	対前期増減率	(B)	増減額(A-B)	(C)	対前期増減率	(D)	増減額(C-D)	
建 設 業	土 木	国内	180,000	1.0%	200,000	△ 20,000	190,000	△ 4.8%	210,000	△ 20,000
		海外	50,000	64.6	50,000	—	55,000	17.1	70,000	△ 15,000
	計	230,000	10.3	250,000	△ 20,000	245,000	△ 0.6	280,000	△ 35,000	
事 業	建 築	国内	780,000	4.7	825,000	△ 45,000	665,000	△ 14.0	685,000	△ 20,000
		海外	30,000	△ 36.2	20,000	10,000	35,000	102.6	35,000	—
	計	810,000	2.3	845,000	△ 35,000	700,000	△ 11.5	720,000	△ 20,000	
業	計	国内	960,000	4.0	1,025,000	△ 65,000	855,000	△ 12.1	895,000	△ 40,000
		海外	80,000	3.4	70,000	10,000	90,000	40.1	105,000	△ 15,000
	計	1,040,000	3.9	1,095,000	△ 55,000	945,000	△ 8.9	1,000,000	△ 55,000	
不動産事業等		50,000	144.0	45,000	5,000	50,000	145.5	45,000	5,000	
合計		1,090,000	6.7	1,140,000	△ 50,000	995,000	△ 5.9	1,045,000	△ 50,000	

②完成工事総利益の見通し

(単位：百万円)

期別 項目		通期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額	利益率
建 設 業	土 木	国内	21,500 11.3%
		海外	1,500 2.7
	計	23,000 9.4	
事 業	建 築	国内	41,500 6.2
		海外	2,500 7.1
	計	44,000 6.3	
業	計	国内	63,000 7.4
		海外	4,000 4.4
	計	67,000 7.1	

(4) 当第2四半期累計期間の主な受注・完成・繰越工事（連結）

①受注工事

発注者	工事名称
ダイビル㈱	中之島ダイビル・ウエスト（仮称）新築工事
社会医療法人 愛仁会	愛仁会高槻病院新築工事
米国空軍太平洋空軍 嘉手納18航空隊建設事務所	米軍嘉手納基地家族用住宅改修第10期工事
西日本旅客鉄道㈱	おおさか東線放出西地区路盤新設他工事
米国海軍施設技術部	グアム・米国海軍病院建替工事（米国）※1
ホーヤ・グラス・ディスク・ ベトナム・ツー社	HOYAガラスデスク3期工場建設工事（ベトナム）※2

（注）※1は当社と大林USAの共同受注工事、※2は大林ベトナムの受注工事、その他は当社の受注工事である。

②完成工事

発注者	工事名称
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事
後楽二丁目西地区市街地再開発組合	後楽二丁目西地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
住友不動産㈱	住友不動産渋谷ファーストタワー建設工事
日本電気㈱	NEC玉川ソリューションセンター建設工事
独立行政法人 国立国際医療研究センター	国立国際医療センター新棟整備第1期工事（建築）
ニューヨーク市学校建設局	イーグルアカデミー校舎新築工事（米国）※

（注）※は大林USAの完成工事、その他は当社の完成工事である。

③繰越工事

発注者	工事名称
ドバイ道路交通局	ドバイ都市交通システム建設工事（アラブ首長国連邦）
㈱パレスホテル	パレスホテル建替計画新築工事
阪急電鉄㈱	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事
東武鉄道㈱ 東武タワースカイツリー㈱	東京スカイツリー建設工事
エヌ・ティ・ティ都市開発㈱ 大阪駅北地区開発特定目的会社 積水ハウス㈱ ナレッジ・キャピタル開発特定目的会社 ノースアセット特定目的会社 阪急電鉄㈱ 三菱地所㈱ メックデベロップメント㈱	（仮称）大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト Bブロック新築工事
トランスベイ・ジョイント・ パワーズ・オーソリティ	トランスベイ・トランジットセンター新築工事 第1期工事（米国）※

（注）※は大林USAと当社の繰越工事、その他は当社の繰越工事である。